



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況



平成19年8月8日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分林 保弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)榎木 孝磨 TEL (03)5220-5454

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,011	30.5	564	33.6	570	35.7	364	51.9
19年3月期第1四半期	775	—	422	—	420	—	240	—
19年3月期	2,631	—	1,019	—	1,005	—	568	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	6,037	23	5,486	31
19年3月期第1四半期	37,527	07	—	—
19年3月期	41,544	36	38,926	85

(注)平成18年7月5日付で1株を2株に、平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	4,744	—	3,473	—	73.2	57,467	49	
19年3月期第1四半期	2,196	—	1,439	—	65.5	224,899	21	
19年3月期	4,493	—	3,205	—	71.3	212,146	16	

(注)平成18年7月5日付で1株を2株に、平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期第1四半期	238	—	86	—	△151	—	3,993	—
19年3月期第1四半期	171	—	△33	—	△43	—	1,628	—
19年3月期	949	—	△53	—	1,388	—	3,818	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	10,000	00	10,000	00
20年3月期	—	—	—	—	3,000	00
20年3月期(予想)	1,500	00	1,500	00		

(注)平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,453	12.7	592	△0.5	600	1.7	377	13.0	6,236	77
通期	3,160	20.1	1,184	16.1	1,200	19.4	724	27.4	11,785	39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

(4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,012	30.9	558	36.3	575	41.0	372	21.8
19年3月期第1四半期	773	—	409	—	407	—	305	—
19年3月期	2,631	—	991	—	976	—	623	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	6,154	59
19年3月期第1四半期	47,737	77
19年3月期	45,593	71

(注)平成18年7月5日付けで1株を2株に、平成19年4月1日付けで1株を4株に株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	4,687		3,418		72.9	56,545	11	
19年3月期第1四半期	2,197		1,436		65.4	224,522	81	
19年3月期	4,474		3,193		71.4	211,328	67	

(注)平成18年7月5日付けで1株を2株に、平成19年4月1日付けで1株を4株に株式分割を行っております。

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,454	12.9	583	1.2	589	3.1	370	△6.4	6,210	96
通期	3,163	20.2	1,166	17.6	1,172	20.0	703	12.7	11,443	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載しております業績予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
- (2) 上記1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (1) 連結経営成績に記載の平成19年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成19年3月期第1四半期現在において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- (3) 上記2. 配当の状況につきましては、平成19年5月10日に公表しました平成20年3月期の配当予想金額を、本資料において修正しております。詳細は、平成19年8月8日公表の「平成20年3月期 中間配当の実施および期末配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- (4) 上記3. 平成20年3月期の連結業績予想及び6. 平成20年3月期の個別業績予想に記載の1株当たり予想当期純利益は、予想される新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予定期中平均株式数61,432株により算出しております。

予定期中平均株式数61,432株は、期首発行済株式総数60,448株に新株予約権1,968株の行使が年央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。

- (5) (参考) 遡及修正した場合の1株当たりの数値

当社は、平成18年7月5日付けをもちまして1株を2株に分割する株式分割を、平成19年4月1日付けをもちまして1株を4株に分割する株式分割を行っております。これらの株式分割に伴う影響を加味し、平成19年3月期第1四半期及び平成19年3月期を遡及修正した場合の1株当たり数値は以下のとおりです。

①連結

	1株当たり当期純利益 (平成19年3月期第1四半期、 平成19年3月期遡及修正後)	1株当たり純資産 (平成19年3月期第1四半期、 平成19年3月期遡及修正後)
平成20年3月期第1四半期	6,037円23銭	57,467円49銭
平成19年3月期第1四半期	4,690円88銭	28,112円40銭
平成19年3月期	10,386円09銭	53,036円54銭

②個別

	1株当たり当期純利益 (平成19年3月期第1四半期、 平成19年3月期遡及修正後)	1株当たり純資産 (平成19年3月期第1四半期、 平成19年3月期遡及修正後)
平成20年3月期第1四半期	6,154円59銭	56,545円11銭
平成19年3月期第1四半期	5,967円22銭	28,065円35銭
平成19年3月期	11,398円43銭	52,832円17銭

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費が堅調に推移していることにより、景気は回復基調を維持しております。

当業界におきましては、平成19年上半期も日本企業が関係するM&A件数は堅調に推移しているとの認識が一般的であります。

このような環境のもと、当社グループは、株式上場後最初に迎える当連結会計年度において、上場企業として株主の皆様の負託に永続的・安定的にお応えし得る企業へと一段の飛躍を遂げるべく、当第1四半期を「ロケット・スタート・クォーター」と位置付け、このスローガンのもと全社員が一丸となり新たな緊張感を持って積極的に業務に取り組みました。

その結果、当第1四半期においては、33件（前年同期比32.0%増。譲渡・譲受は別カウント）の案件を成約することができました。

上記の成約案件数の増加に加えて、原価である紹介料の発生しない案件でかつフィーレベルが比較的高額な案件の成約が複数件あったこと、並びにその他の成約案件でもフィーレベルの平均値が上昇したこと等が当第1四半期の収益拡大に寄与いたしました。

また、平成19年4月には、東京・大阪・名古屋・福岡の4大都市におきまして、経営者の方々をターゲットに「中堅・中小企業向けM&Aセミナー」を開催しました。ご出席者は総計で600名を超え各会場とも満員の盛況ぶりでありました。このセミナーをきっかけに個別ご相談をいただきました案件を当連結会計年度下半期の成果に結び付けるべく業務推進しております。

以上により、当第1四半期の連結の業績は、売上高1,011百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益564百万円（同33.6%増）、経常利益570百万円（同35.7%増）、当第1四半期の純利益364百万円（同51.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は4,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加しました。主な増減は、流動資産では現金及び預金の増加174百万円、固定資産では投資有価証券の増加86百万円であります。純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、3,473百万円となりました。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、当第1四半期末には3,993百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は238百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益629百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額286百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は86百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出30百万円、保険契約の解約に伴う収入117百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額151百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

国内M&Aマーケットの中でもとりわけ当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM&Aマーケットは、少子高齢化等を背景に今後も安定的に拡大を続け短期的にそのトレンドが大きく変化することは現時点では考えにくいものと当社では分析しています。

当第1四半期は前第1四半期と比較して、売上高、利益共に高い水準となりましたが、業績見通しにつきましては概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては平成19年5月10日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,728,616		3,992,863		3,818,739		
2 売掛金		525		2,916		90		
3 有価証券		15,149		231,568		231,340		
4 前払費用		42,342		20,146		54,618		
5 繰延税金資産		16,069		23,270		32,356		
6 その他		5,530		19,752		28,577		
流動資産合計		1,808,232	82.3	4,290,516	90.4	4,165,723	92.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		6,167		8,500		8,500		
減価償却累計額		△3,104	3,063	△3,548	4,952	△3,412	5,088	
(2) その他		55,456		58,226		58,247		
減価償却累計額		△19,537	35,919	△28,375	29,851	△26,454	31,792	
有形固定資産合計		38,982	1.8	34,804	0.7	36,881	0.8	
2 無形固定資産		5,850	0.3	7,402	0.2	7,542	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		98,026		218,959		132,417		
(2) 長期性預金		100,000		—		—		
(3) 繰延税金資産		52,514		55,347		54,632		
(4) その他		92,884		137,377		96,095		
投資その他の資産 合計		343,425	15.6	411,685	8.7	283,145	6.3	
固定資産合計		388,258	17.7	453,891	9.6	327,569	7.3	
資産合計		2,196,491	100.0	4,744,408	100.0	4,493,293	100.0	

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		36,605		44,850		11,786		
2 短期借入金		200,000		200,000		200,000		
3 未払費用		46,760		42,369		80,889		
4 未払法人税等		172,254		258,552		286,564		
5 預り金		41,255		255,781		211,627		
6 賞与引当金		3,700		5,500		17,182		
7 役員賞与引当金		8,400		11,500		40,000		
8 その他		49,074		231,127		225,212		
流動負債合計		558,050	25.4	1,049,682	22.1	1,073,262	23.9	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		10,664		12,193		10,289		
2 役員退職慰労引当金		149,421		169,737		164,787		
3 預り保証金		39,000		39,000		39,000		
固定負債合計		199,085	9.1	220,931	4.7	214,077	4.8	
負債合計		757,136	34.5	1,270,613	26.8	1,287,340	28.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		320,000	14.6	1,036,737	21.9	1,036,737	23.1	
2 資本剰余金		102,000	4.6	817,219	17.2	817,219	18.1	
3 利益剰余金		997,435	45.4	1,589,986	33.5	1,325,671	29.5	
株主資本合計		1,419,435	64.6	3,443,943	72.6	3,179,628	70.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		19,919	0.9	29,851	0.6	26,323	0.6	
評価・換算差額等合計		19,919	0.9	29,851	0.6	26,323	0.6	
純資産合計		1,439,354	65.5	3,473,794	73.2	3,205,952	71.3	
負債純資産合計		2,196,491	100.0	4,744,408	100.0	4,493,293	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		775,304	100.0	1,011,776	100.0	2,631,757	100.0			
II 売上原価			232,286	30.0	252,011	24.9	956,219	36.3			
売上総利益			543,017	70.0	759,764	75.1	1,675,538	63.7			
III 販売費及び一般管理費			120,621	15.6	195,432	19.3	655,973	25.0			
営業利益			422,396	54.4	564,332	55.8	1,019,565	38.7			
IV 営業外収益											
1 受取利息			53		1,276		1,590				
2 受取配当金			22		433		2,220				
3 有価証券運用益			—		2,141		—				
4 持分法による投資利益			—		2,933		1,952				
5 消費税等免税益等		165		—		662					
6 その他		—	241	0.1	—	6,784	0.7	88	6,515	0.2	
V 営業外費用											
1 支払利息		446		714		2,251					
2 有価証券運用損		1,367		—		764					
3 創立費		371		—		371					
4 その他		—	2,184	0.3	—	714	0.1	17,481	20,868	0.7	
経常利益			420,453	54.2		570,402	56.4		1,005,212	38.2	
VI 特別利益											
1 保険解約益		—	—	0.0	59,252	59,252	5.8	7,831	7,831	0.3	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			—		20		69				
2 投資有価証券評価損			5,428	5,428	0.7	—	20	0.0	5,573	5,642	0.2
税金等調整前 四半期(当期)純利益				415,024	53.5		629,634	62.2		1,007,401	38.3
法人税、住民税 及び事業税			169,529			258,746		456,470			
法人税等調整額		5,322	174,851	22.5	5,950	264,696	26.1	△17,478	438,991	16.7	
四半期(当期)純利益			240,173	31.0		364,938	36.1		568,409	21.6	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,242	800,187	1,222,429
四半期連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167
四半期純利益	—	—	240,173	240,173
合併による振替額	—	△242	242	—
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△242	197,247	197,005
平成18年6月30日残高(千円)	320,000	102,000	997,435	1,419,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,243,260
四半期連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,167
四半期純利益	—	—	240,173
合併による振替額	—	—	—
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△910	△910	△910
四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△910	△910	196,094
平成18年6月30日残高(千円)	19,919	19,919	1,439,354

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,325,671	3,179,628
四半期連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当	—	—	△151,120	△151,120
四半期純利益	—	—	364,938	364,938
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	—	—	50,495	50,495
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	264,314	264,314
平成19年6月30日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,589,986	3,443,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,205,952
四半期連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△151,120
四半期純利益	—	—	364,938
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	—	—	50,495
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	3,527	3,527	3,527
四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	3,527	3,527	267,841
平成19年6月30日残高(千円)	29,851	29,851	3,473,794

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,242	800,187	1,222,429
連結会計年度中の変動額				
増資による新株の発行	691,437	691,437	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	25,300	23,782	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167
当期純利益	—	—	568,409	568,409
合併による振替額	—	△242	242	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	716,737	714,977	525,484	1,957,199
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,325,671	3,179,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,243,260
連結会計年度中の変動額			
増資による新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167
当期純利益	—	—	568,409
合併による振替額	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,493	5,493	5,493
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,493	5,493	1,962,692
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,205,952

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		415,024	629,634	1,007,401
2 減価償却費		2,724	2,517	11,690
3 賞与引当金の増減額(△は減少)		△10,165	△11,682	3,317
4 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△19,600	△28,500	12,000
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△193	1,903	△568
6 役員退職慰労引当金の増加額		3,580	4,950	18,946
7 受取利息及び受取配当金		△76	△1,709	△3,811
8 支払利息		446	714	2,251
9 投資有価証券評価損		5,428	—	—
10 固定資産除却損		—	20	69
11 持分法による投資利益		—	△2,933	△1,952
12 保険解約益		—	△59,252	—
13 売掛金の増減額(△は増加)		765	△2,826	1,200
14 有価証券の増加額		—	△39	△25,712
15 前払費用の増減額(△は増加)		8,696	7,005	△3,580
16 買掛金の増減額(△は減少)		16,314	33,064	△8,504
17 未払費用の増減額(△は減少)		△13,342	△38,519	20,786
18 預り金の増加額		20,534	44,154	190,905
19 その他		△6,815	△56,913	147,814
小計		423,320	521,586	1,372,252
20 利息及び配当金の受取額		76	4,544	3,811
21 利息の支払額		△446	△714	△2,251
22 法人税等の支払額		△251,628	△286,758	△424,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,321	238,658	949,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△900	—	△6,558
2 無形固定資産の取得による支出		—	△320	△2,968
3 投資有価証券の取得による支出		△32,435	△30,000	△46,662
4 保険契約の解約に伴う収入		—	117,189	—
5 その他		△96	△96	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,432	86,772	△53,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	—	1,431,957
2 配当金の支払額		△43,167	△151,120	△43,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,167	△151,120	1,388,789
IV 現金及び現金同等物の増加額		94,721	174,311	2,284,892
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,533,894	3,818,787	1,533,894
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	1,628,616	3,993,098	3,818,787

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲 に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結の範囲 に含めております。 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所 なお、㈱経営プランニング研 究所は設立により、連結子会社 となりました。 また、㈱ベンチャー総研は当社 との合併により、連結の範囲か ら除外しております。ただし、 合併により消滅するまでの損益 計算書については連結しており ます。 (2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M&Aセンター 投資事業組合1号ファンド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&Aセン ター投資事業組合1号ファンド は、小規模組合であり、合計の 総資産、売上高、四半期純損益 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも四半期連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所</p> <p>なお、㈱経営プランニング研 究所は設立により、連結子会社 となりました。 また㈱ベンチャー総研は当社 との合併により連結の範囲から 除外しております。ただし、合 併により消滅するまでの損益計 算書については連結しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M&Aセンター 投資事業組合1号ファンド 当連結会計年度から「投資事 業組合に対する支配力基準及び 影響力基準の適用に関する実務 上の取扱い」(企業会計基準委 員会 平成18年9月8日 実務 対応報告第20号)を適用し、日 本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンドは子会社となりま したが、以下の理由で連結の範 囲から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&Aセン ター投資事業組合1号ファンド は、小規模組合であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>

	前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター 投資事業組合1号ファンド</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 1社 日本プライベートエクイティ㈱ 従来、持分法非適用関連会社であった日本プライベートエクイティ㈱は、重要性が増したことにより、当四半期連結会計期間より持分法適用会社としております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター 投資事業組合1号ファンド</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

	前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36年 その他 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 その他 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当四半期連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る当四半期連結会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,439,354千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,205,952千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>20,810千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>3,750千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,366千円</td> </tr> </table>	役員報酬	20,810千円	賞与引当金繰入額	900千円	役員賞与引当金繰入額	8,400千円	役員退職慰労引当金 繰入額	3,750千円	地代家賃	16,366千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>23,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>4,950千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>30,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>21,104千円</td> </tr> </table>	役員報酬	23,255千円	賞与引当金繰入額	1,300千円	役員賞与引当金繰入額	11,500千円	役員退職慰労引当金 繰入額	4,950千円	広告宣伝費	30,044千円	支払手数料	21,104千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>83,640千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,613千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>19,116千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>95,707千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>65,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>47,425千円</td> </tr> </table>	役員報酬	83,640千円	賞与引当金繰入額	4,613千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	役員退職慰労引当金 繰入額	19,116千円	広告宣伝費	95,707千円	地代家賃	65,829千円	支払手数料	47,425千円
役員報酬	20,810千円																																					
賞与引当金繰入額	900千円																																					
役員賞与引当金繰入額	8,400千円																																					
役員退職慰労引当金 繰入額	3,750千円																																					
地代家賃	16,366千円																																					
役員報酬	23,255千円																																					
賞与引当金繰入額	1,300千円																																					
役員賞与引当金繰入額	11,500千円																																					
役員退職慰労引当金 繰入額	4,950千円																																					
広告宣伝費	30,044千円																																					
支払手数料	21,104千円																																					
役員報酬	83,640千円																																					
賞与引当金繰入額	4,613千円																																					
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																					
役員退職慰労引当金 繰入額	19,116千円																																					
広告宣伝費	95,707千円																																					
地代家賃	65,829千円																																					
支払手数料	47,425千円																																					
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 20千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 69千円</p>																																				

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,400	—	—	6,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,297	—	5	1,292	—
合計			1,297	—	5	1,292	—

(注) 1. 減少は付与対象者の退職によるものであります。

2. 権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,112	45,336	—	60,448

(変動事由の概要)

増加数45,336株の内訳は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,550	4,650	—	6,200	—
合計			1,550	4,650	—	6,200	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによるものであります。なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	151,120	10,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,400	8,712	—	15,112

(変動事由の概要)

増加数8,712株の内訳は、平成18年7月5日をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによる増加数6,400株、公募増資による増加数1,300株、新株予約権の行使による増加数1,012株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,297	1,292	1,039	1,550	—
合計			1,297	1,292	1,039	1,550	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、付与対象者の退職による減少27株と新株予約権の行使による減少1,012株の合計であります。増加は、平成18年7月5日をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,120	10,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金 1,728,616千円	現金及び預金 3,992,863千円	現金及び預金 3,818,739千円
有価証券 15,149千円	有価証券 231,568千円	有価証券 231,340千円
計 1,743,765千円	計 4,224,431千円	計 4,050,080千円
預入期間が3か月を超 える定期預金 △100,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △200,000千円	預入期間が3か月を超 える定期預金 △200,000千円
公社債投資信託以外の 有価証券 △15,149千円	公社債投資信託以外の 有価証券 △31,332千円	公社債投資信託以外の 有価証券 △31,292千円
現金及び現金同等物 1,628,616千円	現金及び現金同等物 3,993,098千円	現金及び現金同等物 3,818,787千円

(リース取引関係)

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	3,000	36,720	33,720
② その他	31,739	31,611	△128
合計	34,739	68,331	33,591

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	2,821
② 短期公社債投資信託	—
③ その他	6,293
合計	9,114

当四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	3,000	51,984	48,984
② その他	59,416	60,772	1,355
合計	62,416	112,756	50,339

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	33,029
② 短期公社債投資信託	200,235
合計	233,265

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	3,000	47,232	44,232
② その他	59,416	59,575	159
合計	62,416	106,807	44,391

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	3,029
② 短期公社債投資信託	200,048
合計	203,077

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属していません。

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属していません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属していません。

2 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社および当社の連結子会社株式会社ベンチャー総研との合併であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社および当社の連結子会社株式会社ベンチャー総研との合併であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

(1株当たり情報)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 224,899円21銭 1株当たり 四半期純利益 37,527円07銭	1株当たり 純資産額 57,467円49銭 1株当たり 四半期純利益 6,037円23銭 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 5,486円31銭	1株当たり 純資産額 212,146円16銭 1株当たり 当期純利益 41,544円36銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 38,926円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載していません。	<p>なお、当社は平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前四半期連結会計期間</p> <p>1株当たり 純資産額 28,112円40銭 1株当たり 四半期純利益 4,690円88銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり 純資産額 53,036円54銭 1株当たり 当期純利益 10,386円09銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,731円71銭</p>	<p>なお、当社は平成18年7月5日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり 純資産額 97,129円69銭 1株当たり 当期純利益 44,489円40銭</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(四半期)連結損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	240,173	364,938	568,409
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	240,173	364,938	568,409
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,400	60,448	13,682
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,070	920
(うち新株予約権)	—	(6,070)	(920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,292個、1,292株	—	—

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
		<p>1 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年4月1日をもって平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式45,336株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1008 999 1390 1288"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th colspan="2">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>24,282円42銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>53,036円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,122円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,386円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>一円一銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>9,731円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり純資産額	24,282円42銭	1株当たり純資産額	53,036円54銭	1株当たり当期純利益	11,122円35銭	1株当たり当期純利益	10,386円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,731円71銭
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1株当たり純資産額	24,282円42銭	1株当たり純資産額	53,036円54銭															
1株当たり当期純利益	11,122円35銭	1株当たり当期純利益	10,386円09銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,731円71銭															

5 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,699,568		3,873,024		3,674,879			
2 売掛金		525		2,916		90			
3 有価証券		15,149		231,568		231,340			
4 前払費用		42,342		20,146		54,618			
5 繰延税金資産		15,976		23,168		31,671			
6 未収入金		10,385		93,393		108,623			
7 その他		5,530		19,653		26,144			
流動資産合計		1,789,476	81.4	4,263,871	91.0	4,127,368	92.2		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		6,167		8,500		8,500			
減価償却累計額		△3,104	3,063	△3,548	4,952	△3,412	5,088		
(2) 工具器具備品		55,456		58,226		58,247			
減価償却累計額		△19,537	35,919	△28,375	29,851	△26,454	31,792		
有形固定資産合計			38,982	1.8		34,804	0.7	36,881	0.8
2 無形固定資産									
(1) 借地権			889		889		889		
(2) ソフトウェア			4,488		6,040		6,180		
(3) その他			471		471		471		
無形固定資産合計			5,850	0.3		7,402	0.2	7,542	0.2
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			77,446		145,786		109,837		
(2) 関係会社株式			40,580		40,580		40,580		
(3) その他の関係会社 有価証券			—		1,999		1,999		
(4) 出資金			200		—		—		
(5) 繰延税金資産			52,514		55,347		54,632		
(6) 長期性預金			100,000		—		—		
(7) 保証金			62,169		133,824		62,169		
(8) 保険積立金			29,515		2,553		32,926		
(9) その他			1,000		1,000		1,000		
投資その他の資産 合計			363,425	16.5		381,090	8.1	303,145	6.8
固定資産合計			408,258	18.6		423,297	9.0	347,569	7.8
資産合計			2,197,735	100.0		4,687,168	100.0	4,474,937	100.0

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		42,086		48,157		14,873		
2 短期借入金		200,000		200,000		200,000		
3 未払金		15,120		47,866		35,362		
4 未払費用		46,760		42,369		80,889		
5 未払法人税等		170,815		256,839		278,377		
6 未払消費税等		29,587		37,688		32,628		
7 預り金		41,244		253,556		211,609		
8 賞与引当金		3,700		5,500		17,182		
9 役員賞与引当金		8,400		11,500		40,000		
10 その他		3,988		144,719		156,338		
流動負債合計		561,703	25.6	1,048,198	22.4	1,067,261	23.9	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		10,664		12,193		10,289		
2 役員退職慰労引当金		149,421		169,737		164,787		
3 預り保証金		39,000		39,000		39,000		
固定負債合計		199,085	9.0	220,931	4.7	214,077	4.7	
負債合計		760,789	34.6	1,269,129	27.1	1,281,338	28.6	

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		320,000	14.6	1,036,737	22.1	1,036,737	23.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		102,000		817,219		817,219		
資本剰余金合計		102,000	4.6	817,219	17.4	817,219	18.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		21,750		21,750		21,750		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		2,604		1,790		1,953		
繰越利益剰余金		970,671		1,510,689		1,289,614		
利益剰余金合計		995,026	45.3	1,534,230	32.8	1,313,317	29.3	
株主資本合計		1,417,026	64.5	3,388,187	72.3	3,167,274	70.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		19,919		29,851		26,323	0.6	
評価・換算差額等合計		19,919	0.9	29,851	0.6	26,323	0.6	
純資産合計		1,436,945	65.4	3,418,038	72.9	3,193,598	71.4	
負債純資産合計		2,197,735	100.0	4,687,168	100.0	4,474,937	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			773,391	100.0	1,012,376	100.0	2,631,645	100.0	
II 売上原価			244,097	31.6	258,802	25.6	986,395	37.5	
売上総利益			529,294	68.4	753,574	74.4	1,645,250	62.5	
III 販売費及び一般管理費			119,614	15.4	195,346	19.3	654,006	24.8	
営業利益			409,680	53.0	558,227	55.1	991,243	37.7	
IV 営業外収益									
1 受取利息		44			1,042		1,522		
2 有価証券利息		6			234		66		
3 受取配当金		22			14,268		2,220		
4 有価証券運用益		—			2,141		—		
5 その他		—	73	0.0	—	17,686	1.8	2,043	5,852
V 営業外費用									
1 支払利息		446			714		2,251		
2 有価証券運用損		1,367			—		764		
3 その他		—	1,813	0.3	—	714	0.1	17,481	20,497
経常利益			407,940	52.7	575,199	56.8	976,598	37.1	
VI 特別利益									
1 抱合株式消滅差益		72,800			—		72,800		
2 保険解約益		—	72,800	9.5	59,252	59,252	7,831	80,632	
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	—			20		69		
2 投資有価証券評価損		5,428	5,428	0.7	—	20	5,573	5,642	
税引前四半期(当期) 純利益			475,313	61.5	634,432	62.7	1,051,588	40.0	
法人税、住民税 及び事業税		165,468			257,033		445,660		
法人税等調整額		4,323	169,791	22.0	5,366	262,399	△17,885	427,775	
四半期(当期) 純利益			305,521	39.5	372,032	36.7	623,813	23.7	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,000	102,000	21,750	4,498	706,423	732,672	1,154,672
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△43,167	△43,167	△43,167
特別償却準備金取崩額	—	—	—	—	△1,894	1,894	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—	305,521	305,521	305,521
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,894	264,248	262,354	262,354
平成18年6月30日残高(千円)	320,000	102,000	102,000	21,750	2,604	970,671	995,026	1,417,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,175,502
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,167
特別償却準備金取崩額	—	—	—
四半期純利益	—	—	305,521
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	△910	△910	△910
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△910	△910	261,443
平成18年6月30日残高(千円)	19,919	19,919	1,436,945

当四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219	21,750	1,953	1,289,614	1,313,317	3,167,274
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△151,120	△151,120	△151,120
特別償却準備金取崩額	—	—	—	—	△162	162	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—	372,032	372,032	372,032
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△162	221,075	220,912	220,912
平成19年6月30日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219	21,750	1,790	1,510,689	1,534,230	3,388,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,193,598
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△151,120
特別償却準備金取崩額	—	—	—
四半期純利益	—	—	372,032
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	3,527	3,527	3,527
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	3,527	3,527	224,439
平成19年6月30日残高(千円)	29,851	29,851	3,418,038

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,000	102,000	21,750	4,498	706,423	732,672	1,154,672
事業年度中の変動額								
新株の発行	691,437	691,437	691,437	—	—	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	25,300	23,782	23,782	—	—	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△43,167	△43,167	△43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—	—	△1,894	1,894	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—	—	△651	651	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	623,813	623,813	623,813
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	716,737	715,219	715,219	—	△2,545	583,191	580,645	2,012,602
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219	21,750	1,953	1,289,614	1,313,317	3,167,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,175,502
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	623,813
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,493	5,493	5,493
事業年度中の変動額合計(千円)	5,493	5,493	2,018,096
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,193,598

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当四半期会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p>

項目	前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る当四半期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,436,945千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 3,193,598千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 _____	※1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 20千円	※1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 69千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,381千円 無形固定資産 343千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,057千円 無形固定資産 460千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 10,071千円 無形固定資産 1,619千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当四半期会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 224,522円81銭 1株当たり 四半期純利益 47,737円77銭	1株当たり 純資産額 56,545円11銭 1株当たり 四半期純利益 6,154円59銭 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 5,592円96銭	1株当たり 純資産額 211,328円67銭 1株当たり 当期純利益 45,593円71銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 42,721円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、当社は平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前四半期会計期間 1株当たり 純資産額 28,065円35銭 1株当たり 四半期純利益 5,967円22銭</p> <p>前事業年度 1株当たり 純資産額 52,832円17銭 1株当たり 当期純利益 11,398円43銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 10,680円27銭</p>	<p>なお、当社は平成18年7月5日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり 純資産額 91,836円15銭 1株当たり 当期純利益 41,782円48銭</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の四半期(当期)純利益 (千円)	305,521	372,032	623,813
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	305,521	372,032	623,813
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)			
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,400	60,448	13,682
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,070	920
(うち新株予約権)	—	(6,070)	(920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,292個、1,292株	—	—

(重要な後発事象)

前四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
		<p>1 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年4月1日付けをもって平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式45,336株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1008 972 1390 1263"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>22,959円04銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>52,832円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,445円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,398円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>一円一銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>10,680円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり純資産額	22,959円04銭	1株当たり純資産額	52,832円17銭	1株当たり当期純利益	10,445円62銭	1株当たり当期純利益	11,398円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,680円27銭
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1株当たり純資産額	22,959円04銭	1株当たり純資産額	52,832円17銭															
1株当たり当期純利益	10,445円62銭	1株当たり当期純利益	11,398円43銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,680円27銭															